

令和2年度当初予算のポイント

『住みやすさ日本一』の実現へ

久留米市をすべての人が安心して幸せに暮らせるまちにするために、**3つのまちづくり**に取り組みます。



令和2年2月19日

久留米市

目次

	ページ
1. 予算の特徴	… 2
2. 予算の規模	… 3
3. 予算の姿	… 4
4. 財政状況	… 8
5. まちづくりの柱	… 11
6. 重点分野毎の主な事業	… 12
7. その他の主な事業	… 37
8. 特別会計の主な事業	… 40
9. 主な新規事業	… 42

予算編成方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進めます。

その集大成として令和2年度も引き続き、『**住みやすさ日本一**』の実現に向け、大きく3つのまちづくりに力を入れていきます。

- ① 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり
- ② 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり
- ③ 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

このような基本的な考え方のもとで、特に重点的に取り組んでいく分野を中心に予算を編成しました。

1. 予算の特徴

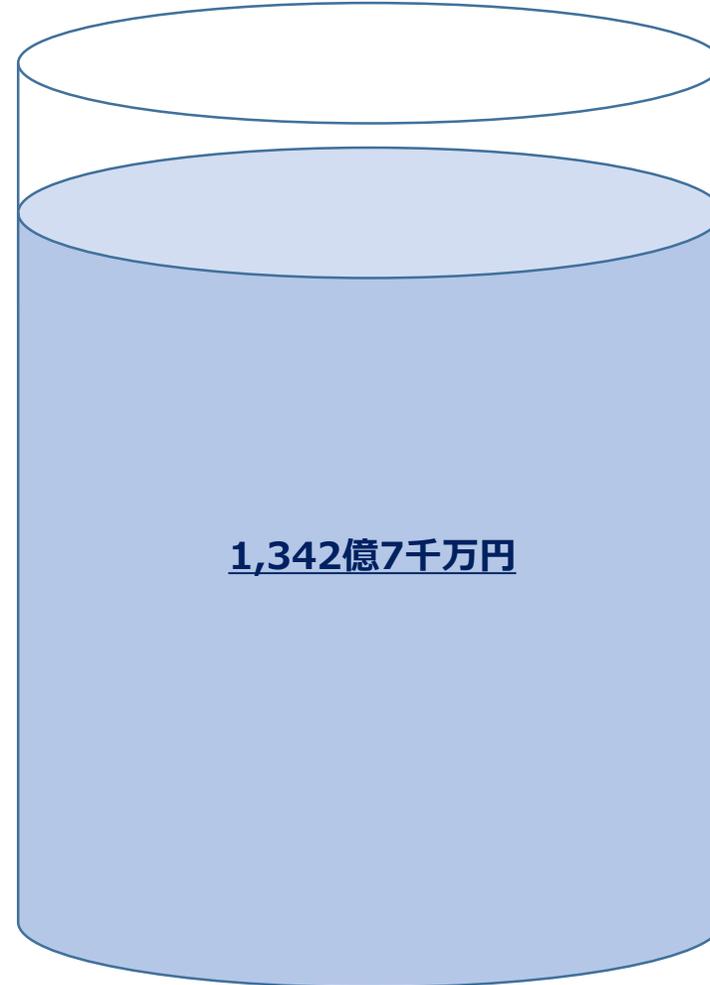
令和元年度3月補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成

令和元年度3月補正予算（国補正など活用分）



← 令和2年度予算から前倒し

令和2年度当初予算



3月補正予算（国補正など活用分）で行う主な事業

- 教育ICT活用事業（GIGAスクール構想）
- 学校施設の整備充実事業（学校施設の長寿命化ほか）
- バイオ産業振興事業（新バイオインキュベーション施設）など

補正予算を含め、令和2年度に
一体的に事業実施

2. 予算の規模

○ 令和2年度一般会計の予算規模は、**1,342億7千万円** 3月補正を含めた予算規模は、1,388億3千万円

区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
一般会計	1,342億7千万円	1,341億5千万円	1億2千万円	0.1%

増減要因 《当初予算分析》 令和2年度当初予算額、()内は、対前年度増減額・伸率を表します。

歳入

- **市税**は、個人市民税や固定資産税の増加を見込み、**増加**
411億4千万円 (5千万円・0.1%)
- **寄附金**は、ふるさと久留米応援寄附金の増加を見込み、**増加**
11億3千万円 (5億6千万円・96.7%)
- **地方交付税**は、合併算定替の増額支援が終了したことに伴い、**減少**
192億5千万円 (△2億3千万円・△1.2%)
- **分担金及び負担金**は、幼児教育無償化に伴う保育所運営費保護者負担の減少を見込み、**減少**
8億3千万円 (△3億9千万円・△31.8%)
- **繰入金**は、合併時に積立てて活用した振興基金の終了などに伴い、**減少**
58億6千万円 (△6億2千万円・△9.6%)
- **諸収入**は、プレミアム付商品券の販売終了などに伴い、**減少**
38億9千万円 (△16億2千万円・△29.4%)

歳出 (性質別)

- **人件費**は、会計年度任用職員の制度移行などに伴い、**増加**
171億4千万円 (24億1千万円・16.3%)
※物件費計上分の非常勤職員等の賃金 ⇒ 人件費計上
- **扶助費**は、子育て支援施設利用給付費や障害児通所支援給付費などの増加を見込み、**増加**
427億7千万円 (16億6千万円・4.0%)
- **積立金**は、ふるさと久留米応援基金に係る積立金が、**増加**
12億5千万円 (5億4千万円・75.3%)
- **物件費**は、会計年度任用職員の制度移行などに伴い、**減少**
173億3千万円 (△26億4千万円・△13.2%)
- **補助費等**は、プレミアム付商品券の販売終了などに伴い、**減少**
148億7千万円 (△20億2千万円・△12.0%)

3. 予算の姿

◇ 会計別予算総括表 ◇

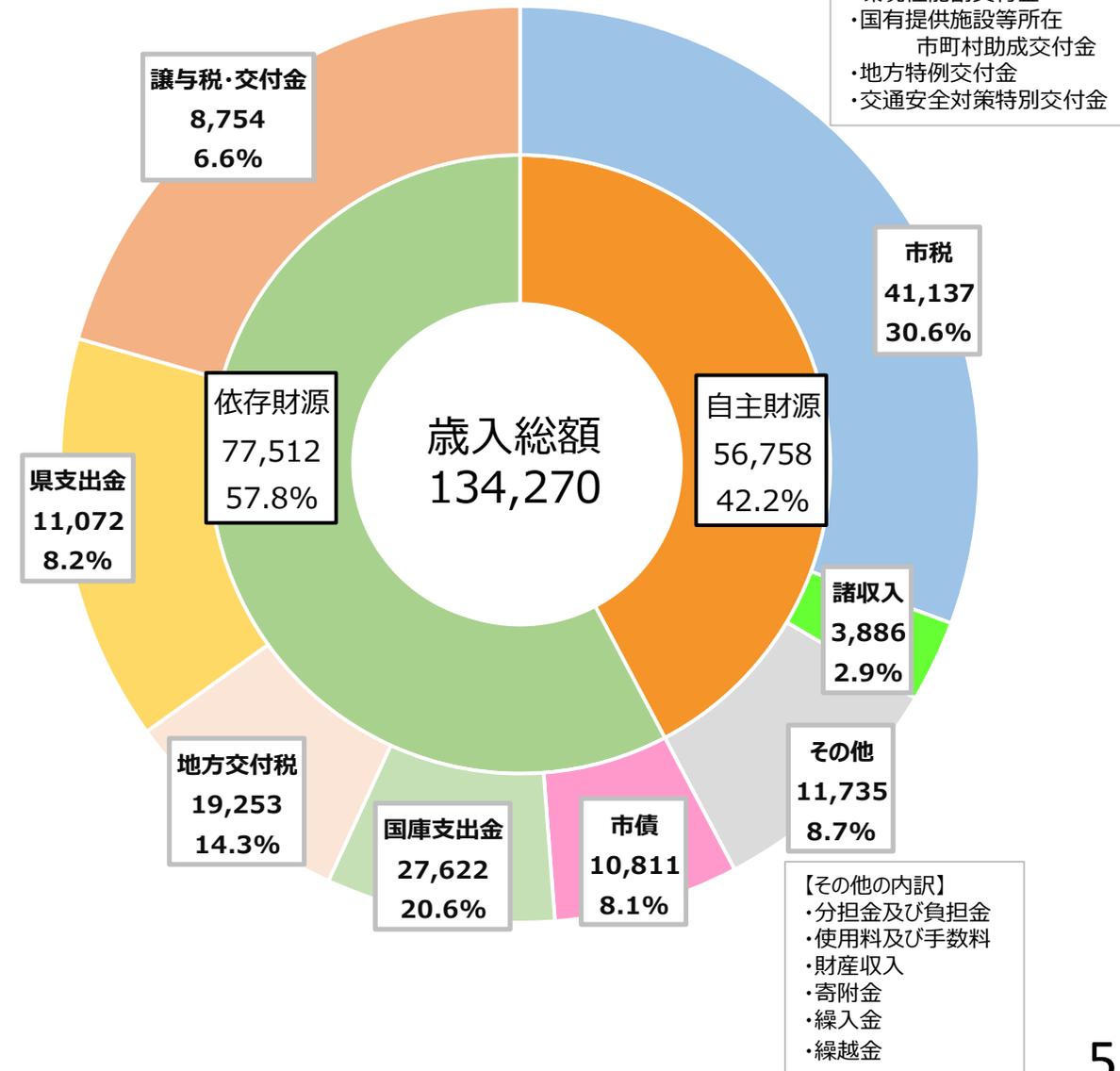
区 分		令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		250,257,000	246,046,000	4,211,000	1.7
一 般 会 計		134,270,000	134,150,000	120,000	0.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,846,000	32,770,000	1,076,000	3.3
	競輪事業	22,100,000	22,412,000	△ 312,000	△ 1.4
	卸売市場事業	341,000	416,000	△ 75,000	△ 18.0
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	113,000	91,000	22,000	24.2
	介護保険事業	27,486,000	26,338,000	1,148,000	4.4
	農業集落排水事業	288,000	250,000	38,000	15.2
	特定地域生活排水処理事業	221,000	230,000	△ 9,000	△ 3.9
	後期高齢者医療事業	4,482,000	4,542,000	△ 60,000	△ 1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,000	132,000	3,000	2.3
	計	89,021,000	87,190,000	1,831,000	2.1
公営企業会計					
	水道事業	8,001,000	7,509,000	492,000	6.6
	下水道事業	18,965,000	17,197,000	1,768,000	10.3
	計	26,966,000	24,706,000	2,260,000	9.1

◇ 一般会計歳入 ◇

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	41,137,003	30.6	41,088,003	30.6	0.1
2 地方譲与税	862,520	0.6	848,000	0.6	1.7
3 利子割交付金	44,000	0.0	74,000	0.1	△ 40.5
4 配当割交付金	132,000	0.1	175,000	0.1	△ 24.6
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.1	164,000	0.1	△ 60.4
6 法人事業税交付金	398,000	0.3	0	0.0	皆増
7 地方消費税交付金	6,653,000	5.0	5,402,000	4.0	23.2
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	107,000	0.1	89,000	0.1	20.2
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0.0
11 地方特例交付金	301,000	0.2	733,000	0.6	△ 58.9
12 地方交付税	19,253,000	14.3	19,484,000	14.5	△ 1.2
13 交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	67,000	0.1	0.0
14 分担金及び負担金	827,480	0.6	1,213,854	0.9	△ 31.8
15 使用料及び手数料	2,630,702	2.0	2,667,042	2.0	△ 1.4
16 国庫支出金	27,622,209	20.6	26,358,341	19.7	4.8
17 県支出金	11,072,048	8.2	11,009,084	8.2	0.6
18 財産収入	582,432	0.4	511,869	0.4	13.8
19 寄附金	1,134,451	0.8	576,661	0.4	96.7
20 繰入金	5,859,649	4.4	6,479,454	4.8	△ 9.6
21 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
22 諸収入	3,886,106	2.9	5,507,392	4.1	△ 29.4
23 市債	10,811,400	8.1	10,734,300	8.0	0.7
自動車取得税交付金	0	0.0	144,000	0.1	皆減
合 計	134,270,000	100.0	134,150,000	100.0	0.1

【単位：百万円】

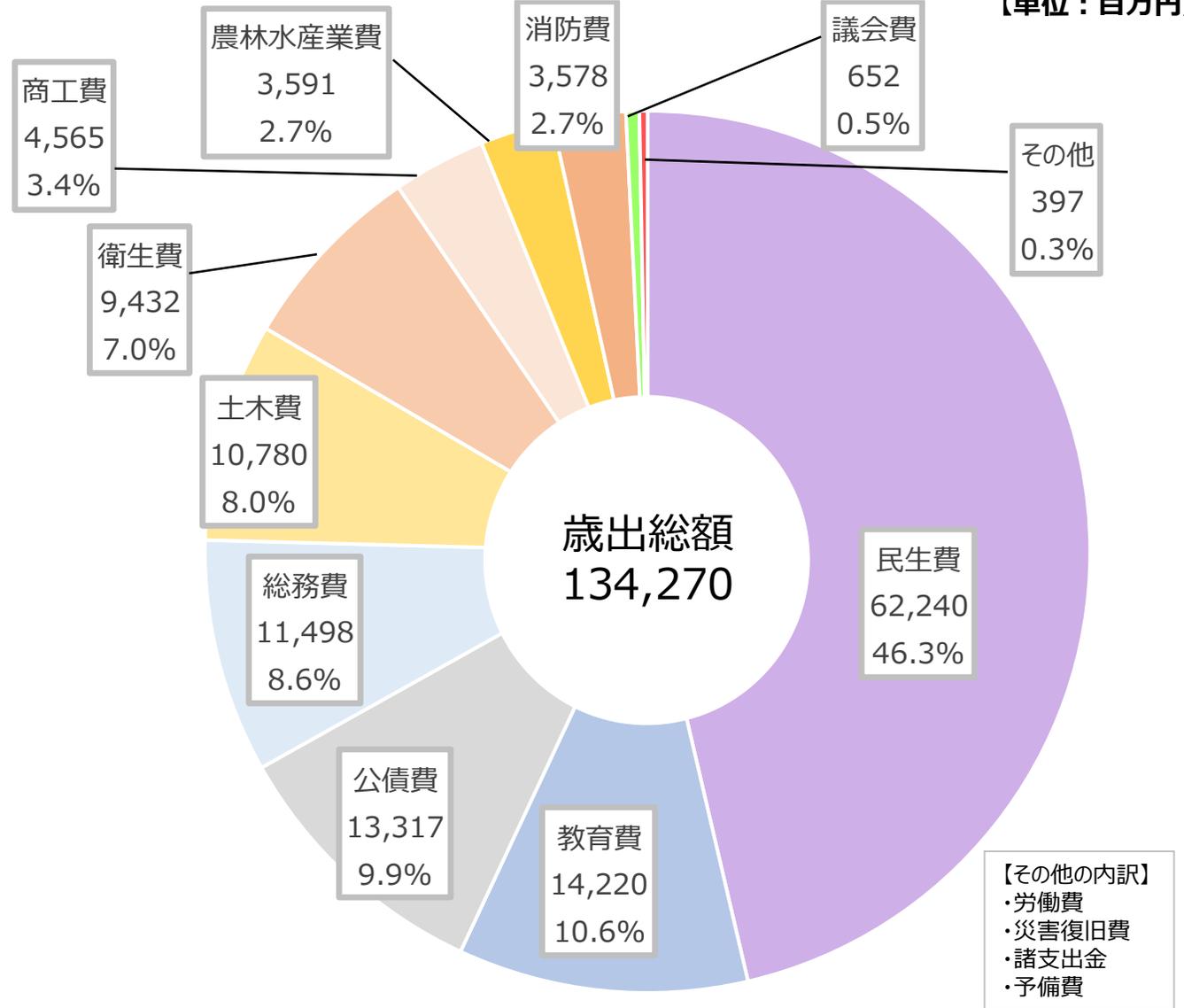


◇ 一般会計歳出（目的別） ◇

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 議会費	652,199	0.5	668,238	0.5	△ 2.4
2 総務費	11,497,802	8.6	10,843,697	8.1	6.0
3 民生費	62,240,124	46.3	60,309,733	44.9	3.2
4 衛生費	9,431,750	7.0	9,035,778	6.7	4.4
5 労働費	231,842	0.2	261,380	0.2	△ 11.3
6 農林水産業費	3,591,024	2.7	3,887,952	2.9	△ 7.6
7 商工費	4,565,132	3.4	6,758,965	5.0	△ 32.5
8 土木費	10,779,987	8.0	11,794,127	8.8	△ 8.6
9 消防費	3,578,372	2.7	3,564,644	2.7	0.4
10 教育費	14,220,184	10.6	13,627,252	10.2	4.4
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,316,980	9.9	13,263,625	9.9	0.4
13 諸支出金	14,602	0.0	14,607	0.0	△0.0
14 予備費	150,000	0.1	120,000	0.1	25.0
合 計	134,270,000	100.0	134,150,000	100.0	0.1

【単位：百万円】

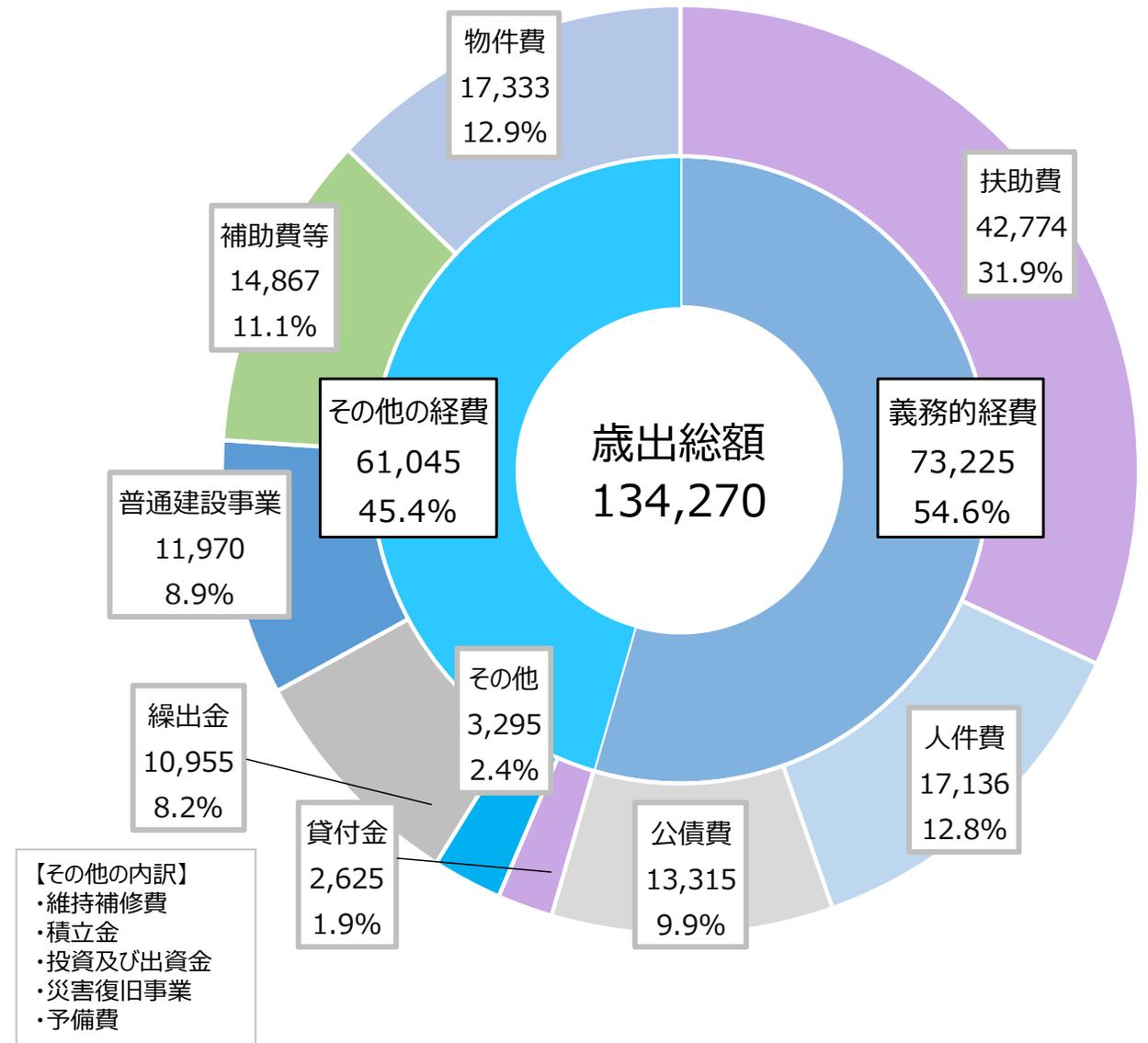


◇ 一般会計歳出（性質別） ◇

(単位:千円,%)

【単位：百万円】

区 分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	17,136,259	12.8	14,729,044	11.0	16.3
物件費	17,333,052	12.9	19,973,648	14.9	△ 13.2
維持補修費	1,608,756	1.2	1,666,863	1.2	△ 3.5
扶助費	42,773,795	31.9	41,109,835	30.6	4.0
補助費等	14,867,049	11.1	16,885,042	12.6	△ 12.0
公債費	13,314,659	9.9	13,259,419	9.9	0.4
積立金	1,251,457	0.9	714,020	0.5	75.3
投資及び出資金	284,902	0.2	185,207	0.1	53.8
貸付金	2,625,380	1.9	2,660,380	2.0	△ 1.3
繰出金	10,954,865	8.2	10,682,080	8.0	2.6
普通建設事業	11,969,824	8.9	12,164,460	9.1	△ 1.6
補助事業	6,168,481	4.6	6,230,252	4.7	△ 1.0
単独事業	5,801,343	4.3	5,934,208	4.4	△ 2.2
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	150,000	0.1	120,000	0.1	25.0
合 計	134,270,000	100.0	134,150,000	100.0	0.1



※ 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、これまで物件費に計上していた臨時・非常勤職員の賃金等については、報酬・給与等として人件費に計上しています。

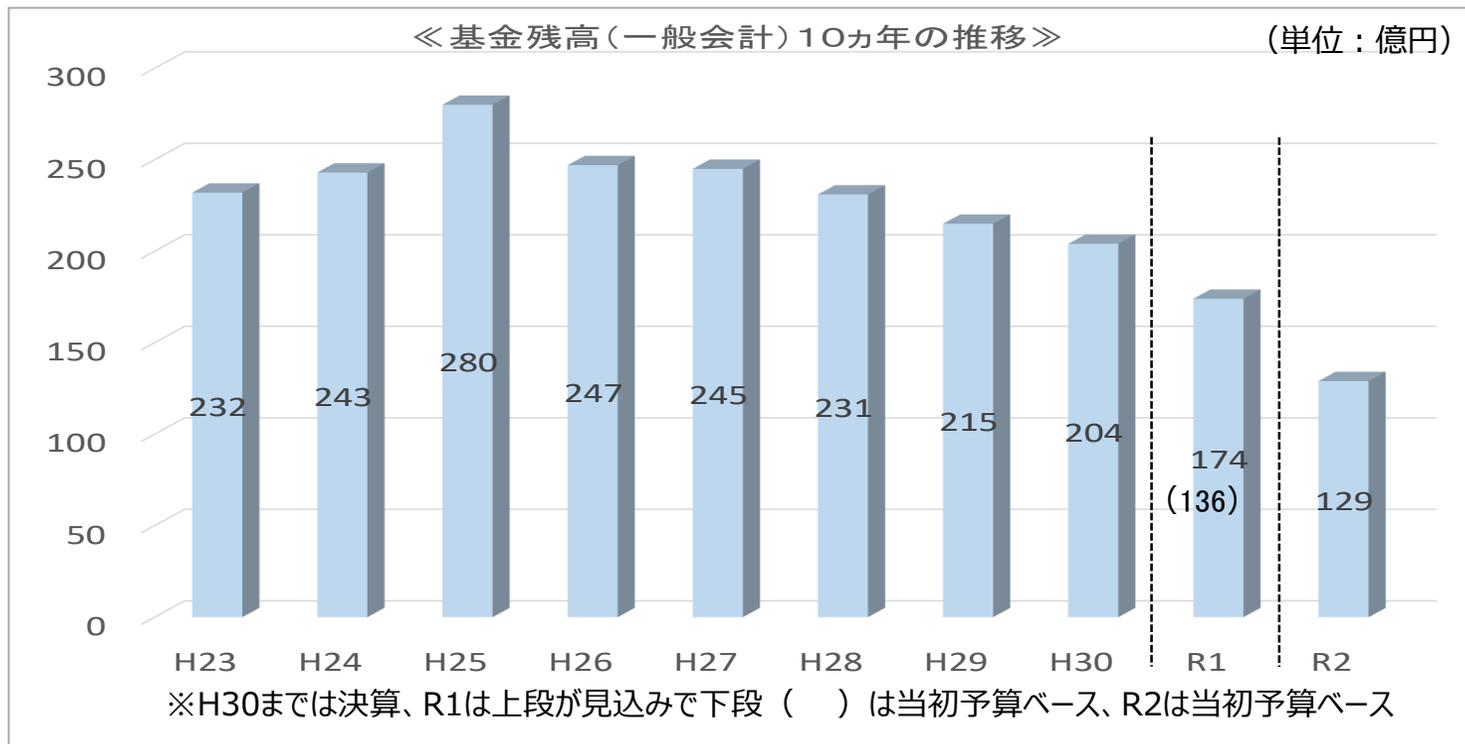
4. 財政状況

令和2年度当初予算時点における主要4基金※の活用額は、40億円としています。なお、決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。

※主要4基金とは、財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

①基金の状況

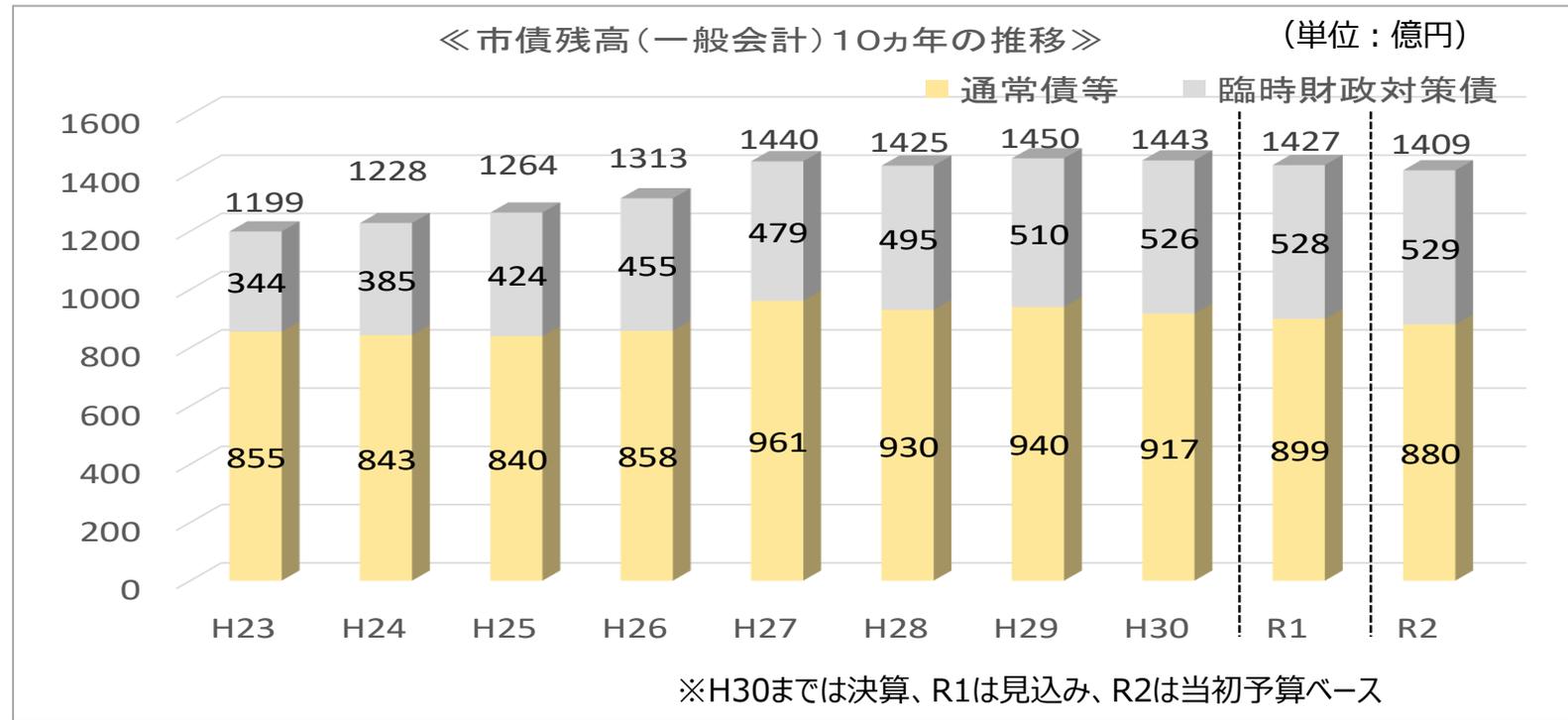


※令和2年度当初予算：主要4基金40億円の取り崩し。

※令和元年度末残高：活用期限を迎えた振興基金(R1終了)や財政調整基金などの取崩しを見込んだ残高。

項目	元年度末残高見込	2年度積立額	2年度取崩額	2年度末残高見込
基金合計	174億4千万円	12億6千万円	58億4千万円	128億6千万円
うち主要4基金	108億7千万円	6千万円	40億円	69億3千万円

②市債の状況



※令和2年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約46.2万円。

※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約28.9万円。

なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。

※令和2年2月1日人口 304,865人で算定。

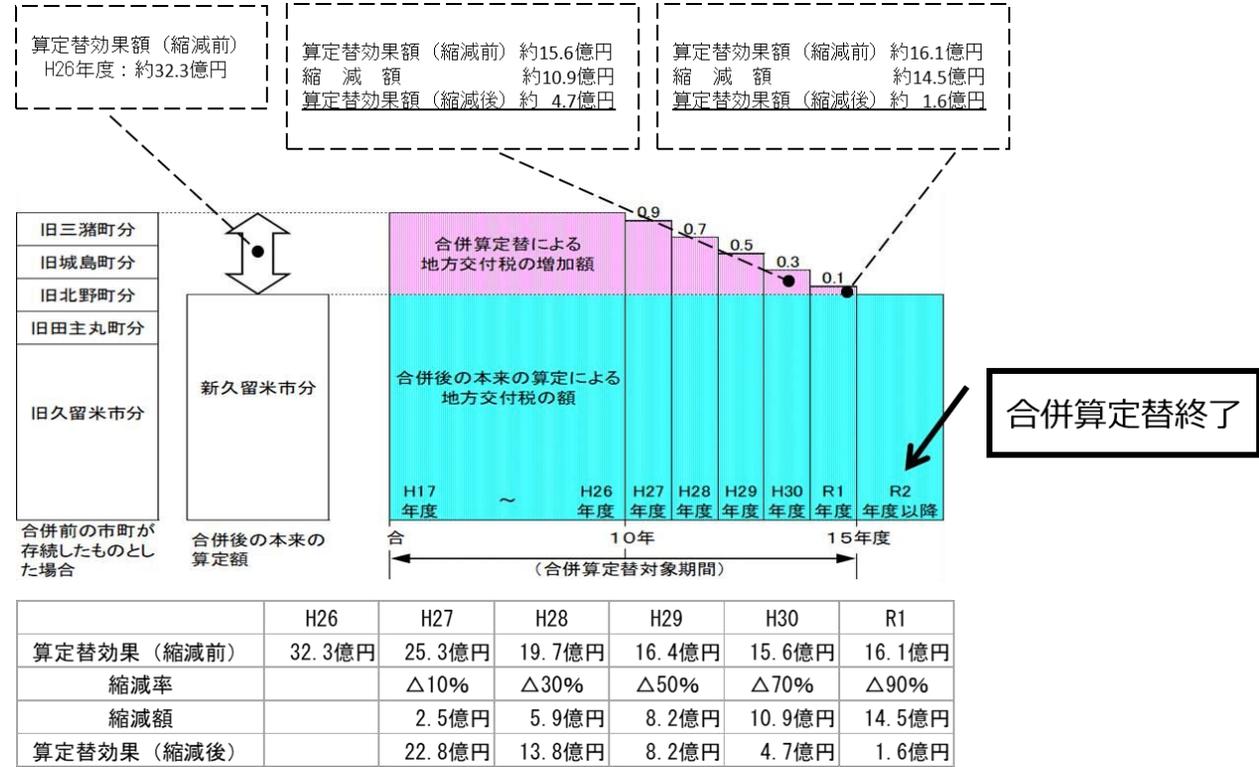
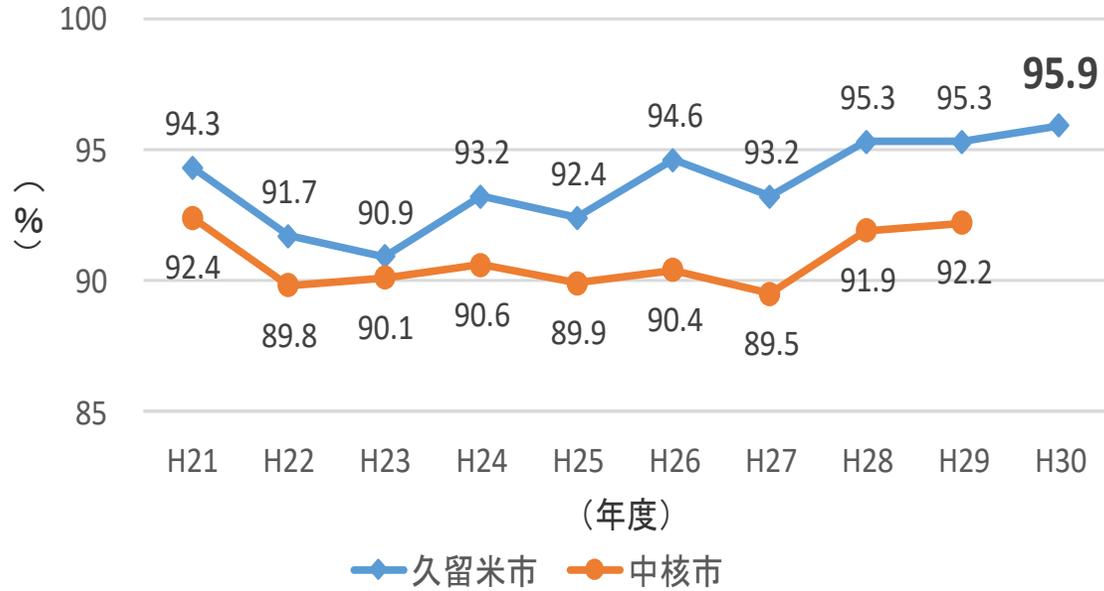
◇地方債区分ごとの借入状況(当初予算ベース)◇

項目	元年度末残高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末残高見込	地方債区分	元年度予算	2年度予算	増減
市債	1,426億5千万円	108億1千万円	126億円	1,408億6千万円	通常債等(建設地方債)	66億6千万円	66億8千万円	2千万円
うち臨時財政対策債※	527億7千万円	41億3千万円	40億4千万円	528億6千万円	うち通常債	65億5千万円	66億8千万円	1億3千万円
差引通常債など	898億8千万円	66億8千万円	85億6千万円	880億円	うち合併特例債	1億1千万円	—	△1億1千万円
					臨時財政対策債	40億7千万円	41億3千万円	6千万円
					合計	107億3千万円	108億1千万円	8千万円

※臨時財政対策債…形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができる。

〔参考〕 経常収支比率と合併算定替の現状

経常収支比率の推移



財政運営の展望

- 平成30年度の経常収支比率は、前年度から**0.6ポイント上昇**し、財政の硬直化が一層進行
- 市の財政状況は一層厳しくなる
 - ・ 地方交付税算定の特例である**合併算定替の措置が令和元年度で終了**
 - ・ 老朽化が進んだ公共施設の**維持管理経費が大きな負担**

○ 今後は…

- ⇒ 更なる事業の厳選や抜本的な見直しを進め、これまで以上に「歳入に見合う歳出予算」を久留米市全職員が意識
- ⇒ **公共施設最適化**の取り組みや**ICTを活用**した効率的な行政運営、**時間外勤務の縮減**など人件費を含めた経常経費の圧縮に努力

5. まちづくりの柱

重点分野1 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

P12 以降

市民全てが久留米の優れた生活環境の恩恵を享受できるよう、地域の絆づくりを促し、市民の健康で安心な暮らしをしっかりと支える政策に力を入れるとともに、子育て支援や教育、福祉施策の充実に取り組みます。また、あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進めます。

【重点施策】 ①子どもの笑顔があふれるまちづくり ②健康で生きがいもてるまちづくり ③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

重点分野2 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

P20 以降

県南の中核都市としての求心力向上を図るとともに、福岡都市圏の通勤圏としての機能向上にとどまらず、特徴ある豊かな資源を活かして久留米市独自の魅力を高め、ここで暮らしたいと選んでいただける新しいまちづくりに取り組みます。

【重点施策】 ①快適な都市生活を支えるまちづくり ②都市開発・地域開発のまちづくり ③安全・安心なまちづくり

重点分野3 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

P29 以降

豊かな自然や高度な医療技術などの地域資源を活用するとともに、農業、工業や観光にも付加価値を加え、久留米ブランドとして情報発信し、人材や企業、雇用などを呼び込むことによって地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、観光や文化芸術の振興に取り組みます。

【重点施策】 ①地域経済を支えるまちづくり ②文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

6. 重点分野毎の主な事業

①は新規、②は拡充

暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

教育ICT活用事業 **2,962,871千円** (令和元年度3月補正予算+令和2年度当初予算)

国の「GIGAスクール構想」の実現へ
校内通信ネットワーク及び児童生徒1人1台学習用コンピュータの整備に取り組みます。

令和元年度3月補正予算

令和2年度当初予算

① 校内ネットワークの整備 2,648,451千円
小学校・中学校・特別支援学校・高校へ、**通信環境の整備**

① 学習用コンピュータ実証校 36,567千円
実証校（小中各1校）を指定して端末を先行配備(250台)
端末の大規模導入に備えて、授業活用や運用状況を調査研究

② 児童生徒用学習用コンピュータの整備 244,620千円
国庫補助金を活用し、**3クラスに2クラス分の端末を整備**
国のロードマップに基づき、まずは小5・小6・中1を基本に導入予定
※ 3クラスに1クラス分の端末は、地方財政措置を活用し整備

② 教育ICT活用推進校への端末配備 9,790千円
令和元年度から小・中各2校配備

③ 教育ICT推進コーディネーター 17,726千円
教育ICT推進コーディネーターを配置(小学校1校・中学校10校)



① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

小・中学校くるめ学カアップ推進事業

20,911千円

- 新** くるめ授業スタンダードアドバイザー 356千円
学識経験者の知見を活用して**授業改善**
- 学習習慣定着支援事業（小学校46校・中学校10校） 4,394千円
地域や学生等のボランティアを派遣して、放課後等に補充学習を実施
- 学力向上実践推進校（小学校2校・中学校1校） 9,189千円
授業づくりや指導力向上に向けた実践研究
- 中学校放課後等学習会事業（7校） 6,972千円
地域学校協議会に放課後等学習運営委員会を設置し、放課後等に補充学習を実施
うち1校で、教員免許を有する講師を活用した学習会を実施



中学校英語教育充実事業

25,093千円

国際化の進展に伴い、英語力向上のための授業改善を図ります。

- 新** スコア型英語4技能検定（GTEC）の実施 22,602千円
中学2年生を対象に「読む・聞く・書く・話す」の**4技能を測定し、授業改善**
※令和2年度のみ3年生も実施



① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

学校施設の整備充実事業

3,433,787千円

（令和元年度3月補正予算+令和2年度当初予算）

令和元年度3月補正予算

○ 京町小学校校舎改築事業	664,566千円
○ 小・中学校空調機整備事業 既存教室改修に伴う空調機整備など	56,581千円
○ 学校施設長寿命化事業 校舎外壁、屋体屋根改修など	199,281千円
○ 小学校施設維持管理事業 屋外便所整備	55,443千円



モルタル剥落箇所の外壁改修



南小学校校舎増築イメージパース

令和2年度当初予算

○ 京町小学校校舎改築事業	460,438千円
○ 篠山小学校校舎改築事業	48,662千円
○ 南小学校校舎増築事業	377,306千円
○ 山川小学校校舎増築事業	300,565千円
○ 三潞小学校校舎増築事業	198,872千円
○ 西国分小学校校舎増築事業	201,615千円
○ 小・中学校空調機整備事業 管理諸室や既存空調機の更新	8,912千円
○ 学校施設長寿命化事業 校舎外壁、校舎防水、屋体屋根改修、剣道場床改修など	290,918千円
○ 上津小学校給食室改修	179,201千円
新 西国分小学校給食室改修	16,286千円

① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童対策事業

81,903千円

保育需要の受け皿確保・保育士の人材確保と離職防止を目的に、新たな待機児童対策に取り組みます。

新 保育士奨学金返済支援費補助金 960千円
奨学金を返済するために要した費用の一部を助成

新 3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金 25,200千円
3歳未満児を積極的に受け入れる保育所等への助成

○ 保育士人材確保対策補助金 39,191千円

○ 潜在保育士就職支援給付金 1,450千円

○ 保育士U I Jターン就職支援補助金 1,000千円

○ 送迎保育ステーション事業 13,750千円

奨学金返済費用を助成

対象者：久留米市内の保育施設等に就職（常勤）した保育士

助成金額：返済対象月数×1万円（上限）

助成期間：最大3年間

3歳未満児受入を支援

対象事業：3歳未満児の基準年度からの受入増加数に応じて補助金を交付

補助金額：0歳児1人あたり30万円

1・2歳児1人あたり15万円



① 子どもの笑顔があふれるまちづくり

学童保育所整備事業

131,165千円

- 山川校区学童保育所改築工事
定員76名増：84名 ⇒ **160名**

119,837千円

- 西国分校学童保育所民間施設改修・借上料 8,500千円

学童保育所運営事業

569,277千円

- 学童保育所運営委託

569,263千円

放課後等の児童の遊び場及び生活の場の提供、高学年児童の受入

子どもの貧困対策推進事業

3,806千円

- 子ども食堂事業費補助金

3,060千円



1階に学童保育所が整備される山川小学校
校舎増築のイメージパース

② 健康で生きがいもてるまちづくり

健康増進（健康診査）事業 423,265千円

○ 健康増進事業健康診査等委託 410,099千円

予防接種費 1,054,886千円

新 ロタウイルスワクチン予防接種 81,102千円

ロタウイルスワクチン予防接種にかかる費用を助成

新 骨髄移植等後の予防接種の再接種費用助成 663千円

ワクチン効果が失われた20歳未満の者に対し、**再接種費用**を助成

特定感染症予防対策事業 48,387千円

拡 風しん抗体検査事業（追加的対策対応分） 34,121千円

国の追加的対策に対応したクーポン券による受検促進

結核検診の撮影方法の変更に伴い、R2年度からは、結核検診と肺がん検診を統合し、『肺がん（結核）検診』として実施。

また、肺がん（結核）検診では二次読影を行い、結核以外の疾患の早期発見にも繋がります。



【ロタウイルスワクチン予防接種】

対象者：R2.8.1以降生まれの乳幼児

対象月齢：生後6週から32週まで

なお、定期接種の対象となっていない7月以前生まれの者についても**市独自負担で無料接種**

対象者：R2.4.2～7月生まれの乳幼児

※参考…令和2.10.1から定期接種化

【骨髄移植等後の再接種費用助成】

対象者：久留米市に住民登録がある20歳未満の者

助成内容：市が認定した予防接種の再接種にかかる費用

【クーポン券送付対象者】

令和元年度は、S47.4.2～S54.4.1生まれの男性

令和2年度からは、**S37.4.2～S47.4.1生まれの男性**

② 健康で生きがいもてるまちづくり

■ 支え合いの仕組みづくり事業 18,460千円

地域の多様な主体が参画し、支え合う仕組みづくりを推進します。

- 包括的支援体制構築事業 16,000千円
地域生活課題の解決を試みる仕組みづくりを推進

■ 重症心身障害児・者地域生活支援事業 13,785千円

- 医療的ケア短期入所給付事業 10,043千円
生活介護等送迎時の**看護師配置**を独自加算
- 医療的ケア訪問看護事業 2,178千円
- 重症心身障害児・者地域生活支援委託 1,064千円

■ 生活困窮者自立支援事業 56,828千円

自立相談や家計改善をはじめ、関係機関と連携し、相談者に寄り添った切れ目のない支援を実施します。



③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権の尊重関連事業 103,782千円

人権課題の解決に向け、地域や関係団体・学校等と連携して、啓発・教育などを推進します。

- | | | | |
|---------------------------------|----------|-----------------------------------|----------|
| <input type="radio"/> 人権・同和対策事業 | 43,722千円 | <input type="radio"/> 社会人権・同和教育事業 | 26,511千円 |
| <input type="radio"/> 人権・同和教育事業 | 33,549千円 | | |

男女共同参画関連事業 94,831千円

男女共同参画社会の実現や、DV・性暴力の未然防止と被害者への適切な支援を行います。

- | | | | |
|--|----------|------------------------------------|---------|
| <input type="radio"/> 男女共同参画行動計画の総合的推進 | 2,476千円 | <input type="radio"/> 女性労働者の活躍促進事業 | 2,118千円 |
| <input type="radio"/> 男女平等推進事業 | 10,045千円 | | |
| <input type="radio"/> DV・性暴力対策推進事業 | 1,770千円 | | |
| <input type="radio"/> DV対策支援事業 | 2,325千円 | | |
| <input type="radio"/> ひとり親支援事業 | 47,466千円 | | |

